

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市鶴見区寛政町25番3号

氏名 株式会社ツルミコール
代表取締役社長 堀田 靖則

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ツルミコール 代表取締役社長 堀田 靖則				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市鶴見区寛政町25番3号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	16 化学工業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,045	kl	自動車の台数	台

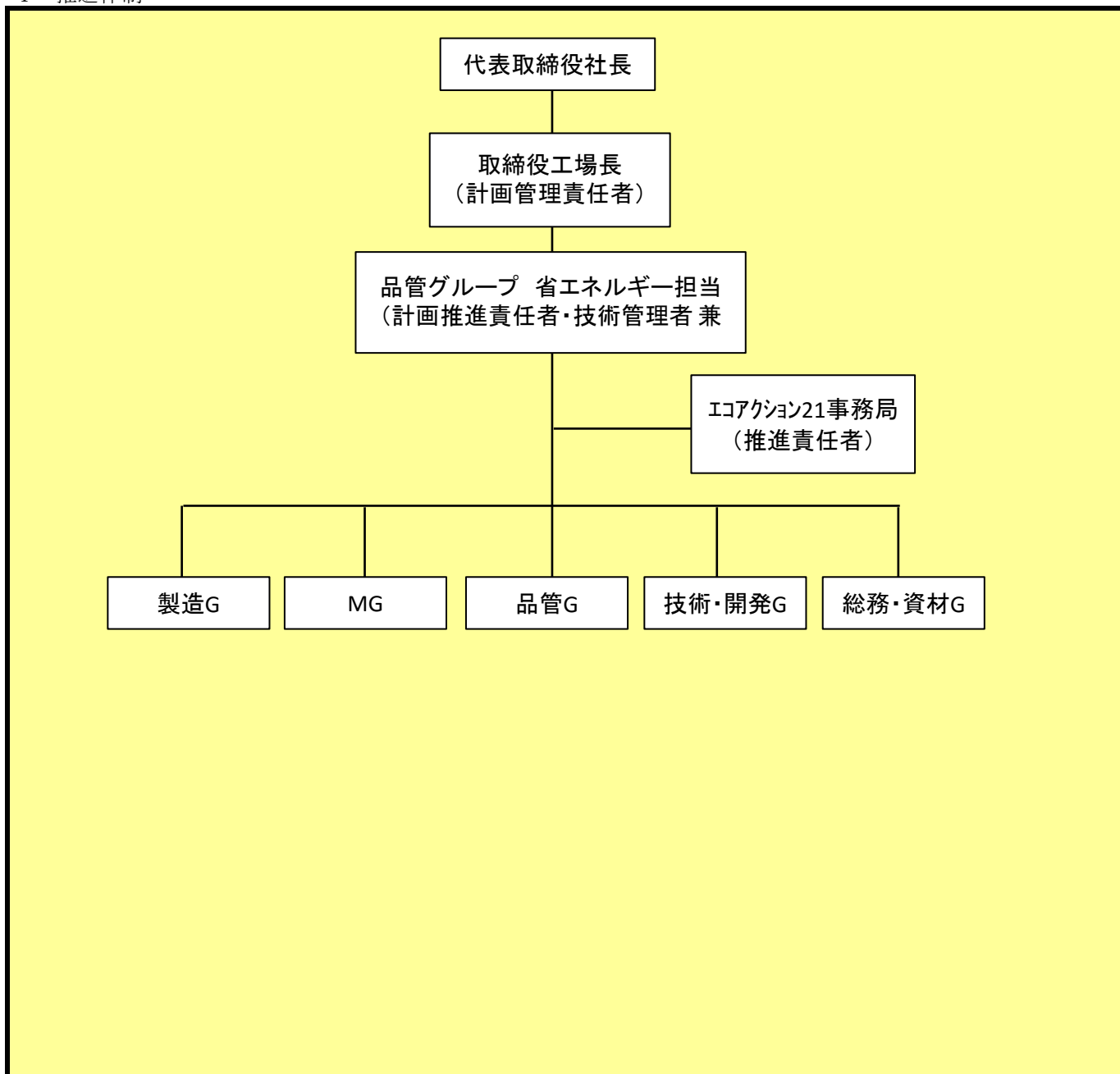
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 環境省が定めたエコアクション21に従い、環境方針を以下の(1)～(3)と定めた。 (1)二酸化炭素排出量の削減（都市ガス・電気等） (2)廃棄物の分別管理と再利用による減量化 (3)再生による再資源化</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 なし</p> <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <p>③設備更新スケジュール</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://tsurumicoal.jp/pages/news.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,088	t-CO ₂			基準原単位	1.22	t-CO ₂ /t
	調整後	4,068	t-CO ₂			目標原単位	1.21	t-CO ₂ /t
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,965	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	0.8 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>省エネ法で求められる年1%以上の省エネを図り、またSDGsの観点から照らし合わせて計画期間（3年間）で3%のCO₂排出量の削減を達成する。 その為に ①生産計画の平準化 ②エネルギー多消費設備の運用の効率化 ③生産性や作業性の悪い設備の改造および更新を行う。</p>							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	3,911	t-CO ₂	削減率	4.3 %	排出原単位	1.43	t-CO ₂ /t
	調整後	3,881	t-CO ₂	削減率	4.6 %		削減率	▲ 17.2 %
目標等の達成状況及び説明	<p>昨年に比べ再生炭の販売量が大幅に減少した為、生産量は昨年比82%と減少した。生産量に即した再生炉の停止等を行いエネルギーの総使用量は減少したが、排出原単位は前年に比べ改善できなかった。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	4,213	t-CO ₂	削減率	▲ 3.1 %	排出原単位	1.52	t-CO ₂ /t
	調整後	4,144	t-CO ₂	削減率	▲ 1.9 %		削減率	▲ 24.6 %
目標等の達成状況及び説明	<p>今年は昨年に引き続いて再生炭の販売量が大幅に減少した為、生産量は2,769 tと昨年同様に少ない結果であった。今年度は2012年度から行っている再生工程の生産量に沿った炉の稼働を行えず、都市ガス・電気使用量の削減目標をオーバーし、目標未達となった。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	4,060	t-CO ₂	削減率	0.7 %	排出原単位	1.63	t-CO ₂ /t
	調整後	3,963	t-CO ₂	削減率	2.6 %		削減率	▲ 33.6 %
目標等の達成状況及び説明	<p>今年は昨年に引き続いて再生炭の販売量が大幅に減少し、また生産量は販売量より減少し2,493 tと昨年より少ない結果となった。今年度も2012年度から行っている再生工程の生産量に沿った炉の稼働を行えず、都市ガス・電気使用量の削減目標をオーバーし、目標未達となった。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>近年、環境配慮製品である当社再生品の売上は販売が大幅に減少し、生産量に即した炉の稼働を行えず、また生産に寄与しない試作品なども増えた為、都市ガス・電気使用量の削減目標をオーバーし目標未達となった。 さらに最近では生産工程が多く、少量生産の高付加価値品に力を入れており生産構成比率が変化している。 これまでのエネルギー使用量を全生産数量で除した原単位では見かけ上悪化しているように見えてしまうため、原単位の見直しを検討する必要があると思われる。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,088	1	3,911	1	4,213	1	4,060
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	4,088	1	3,911	1	4,213	1	4,060

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—			実施済	1/1	—			実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	未実施	未実施	0/1	—	更新を検討できる設備がない		未実施	0/1	—	更新を検討できる設備がない		未実施	0/1	—	年度	更新を検討できる設備がない	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	機器管理台帳を作成中	実施済	1/1	—		機器管理台帳を作成した。	実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/1	—		LED化未計画のため	実施済	1/1	—		夜間点灯機器の運用方法を作成した。	実施済	1/1	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—		製造工程フローを作成した	実施済	1/1	—			実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	スチーム配管図を作成した 圧縮空気配管図は作成中	実施中	0/1	—	2018年度	スチーム配管図を作成した 圧縮空気配管図は作成中	実施中	0/1	—	2019年度		スチーム配管図を作成した。 圧縮空気配管図は作成中。
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—		空気環境測定義務がない為	非該当	/	—		空気環境測定義務がない為	非該当	/	—	年度	空気環境測定義務がない為	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	未実施	実施済	1/1	—		実施記録を作成した	実施済	1/1	—			実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—		冷温水の使用がない為	非該当	/	—		冷温水の使用がない為	非該当	/	—	年度	冷温水の使用がない為	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	未実施	未実施	0/1	—	2018年度	計画中	未実施	0/1	—		予算の都合上	未実施	0/1	—	年度	予算の都合上	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	室内温度を測定し、空調系統図で把握した 測定記録作成中	実施中	0/1	—	2018年度	室内温度を測定し、空調系統図で把握した 測定記録作成中	実施済	1/1	—	年度		測定記録をつけ、適正管理をすることとした
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—		地下駐車場がない為	非該当	/	—		地下駐車場がない為	非該当	/	—	年度	地下駐車場がないため	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—		予算の都合上	実施済	1/1	—		事務所・粒度硬度室は全てLED化完了	実施済	1/1	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—			実施済	1/1	—			実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—		ボイラー効率および算定プロセスを確認した	実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—			実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—		冷凍機がない為	非該当	(設備の種類) /	—		冷凍機がない為	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷凍機がない為	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—			実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—			実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—			実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—			実施済	(設備の種類)ボイラー 1/1	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施中	実施中	(設備の種類)バルブ・ヘッド 0/1	—		予算の都合上	未実施	(設備の種類)バルブ・ヘッド 0/1	—		予算の都合上	未実施	(設備の種類)バルブ・ヘッド 0/1	—	年度	予算の都合上	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—		ロータリーキルンの為	非該当	(設備の種類) /	—		ロータリーキルンの為	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ロータリーキルンの為	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	未実施	未実施	(設備の種類)コンプレッサ 0/1	—		適正化手順未整備のため	未実施	(設備の種類)コンプレッサ 0/1	—		適正化手順未整備のため	未実施	(設備の種類)コンプレッサ 0/1	—	年度	適正化手順未整備のため	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	未実施	実施済	(設備の種類)コンプレッサ 1/1	—		扇風機による吸気温度低減策の写真を撮影した	実施済	(設備の種類)コンプレッサ 1/1	—			実施済	(設備の種類)コンプレッサ 1/1	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度				
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.44 %		4,060		35.9		17.9		18					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	照明設備の高効率化 (LED)	本社工場	2017	事務所内で照明として蛍光灯(80w)を200本使っていた。 稼動状況：12時間/日 365日/年	昼間買電	70,080	kWh	35.9	全数をLED(40w)に更新交換した。	昼間買電	35,040	kWh	17.9	千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	市内事業所	97	東京電力エナジーパートナー（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	環境省が定めたエコアクション21に従い、環境方針を以下の(1)～(3)と定めた。 (1)二酸化炭素排出量の削減（都市ガス・電気等） (2)廃棄物の分別管理と再利用による減量化 (3)再生による再資源化
計画期間内に実施する対策	同上
第一年度実績	・ 節下の再利用を行った為、廃棄物削減量は昨年に比べ16%減少した。 ・ 環境に留意し再生を行った結果、化学物質使用量は昨年に比べ26%減少した。 ・ 事務用品におけるグリーン購入を推進した結果、エコマークの付いた事務用品は昨年度に比べ20%増加した。
第二年度実績	・ 環境に留意し再生を行った結果、化学物質使用量は昨年に比べ13%減少した。 ・ 事務用品におけるグリーン購入を推進した結果、エコマークの付いた事務用品を率先的に購入した。
第三年度実績	・ 廃棄物削減量は有価物での処分、製品外品（節上下）の有効活用に努めた結果、昨年に比べ25%減少した。 ・ 昨年同様に環境に留意し再生を行った結果、化学物質使用量は昨年に比べ10%減少した。 ・ 事務用品のグリーン購入を推進した結果、エコマークの付いた事務用品を率先的に購入した。

14 実施状況等に対する自己評価

<p>エコアクション21を構築して8年目として目標に向かって削減等を行った。 環境配慮製品である当社製品、再生炭の販売が近年大幅に低迷している中、エコアクション21のシステムを運用することにより、現在の環境に対する取り組み方法を確立、維持してきた。特に廃棄物や化学物質使用量の削減、グリーン購入品の購入増加などで実績をあげることができた。 次年度は活動方法の抜本的な改善、変更を行い全社員が一丸となってシステムの充実と改善に取り組むように努める。</p>
